

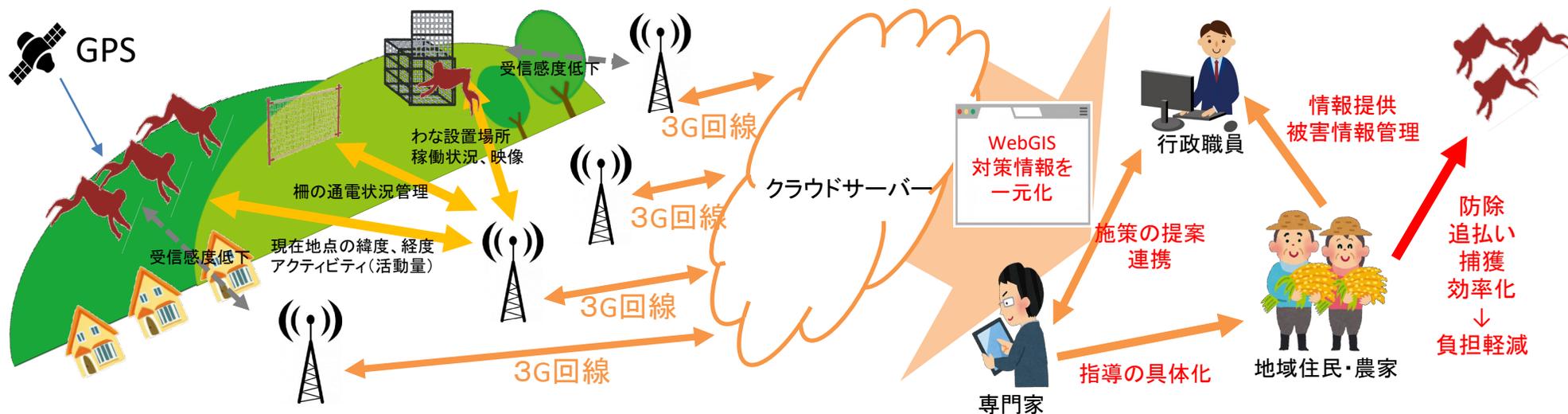
クラウドGISを活用した鳥獣被害対策 (平成28年度補正:ICTまち・ひと・しごと創生推進事業)

事業概要

野生動物の被害対策としては、「いつ」「どこに」野生動物がいるかを把握することが自衛的な対策に有効である。また、捕獲においても、位置情報や移動状況を把握し共有することで効率化が見込める。地域住民が主体的に被害対策・捕獲に参加し、効率化するには「状況の可視化」が鍵となる。

これまで富士見町では、一部のニホンザルに取り付けたVHF発信機を用いて群れの位置把握に努めてきたが、加害レベルの高い群れを迅速に捕捉・捕獲するといった、ニーズの高いシステムの高度化など、より一層の管理体制強化が求められている。

そこで、現場での群れ位置情報を、被害が多く通信環境も優れない山間地においても把握できるようにするため、受信局設置数の増強を図り、電気柵及び捕獲わなの配置や稼働状況についても、自立型小型無線タグ(GPS、VHF)で管理するなど利便性の向上を図った。これらの運用状況をクラウド管理・GISによって一元化・可視化することで、その内容を行政職員と専門家が共有できるようにするとともに、地域住民や捕獲従事者に迅速な情報提供も図られるようになったことで、自発的な追い払いや捕獲の効果的な実施が可能となり、農業被害の減少につながった。



事業詳細

事業名称	野生動物被害対策モニタリングシステム高度化事業		
事業主体	富士見町		
支援省庁	総務省	支援事業名	ICTまち・ひと・しごと創生推進事業(H28)
関係団体	富士見町、特定非営利活動法人甲斐けもの社中		

実績・効果

◆定量的効果					
年度	初期費用	運営費用	農業被害額	野生動物の行動把握に係る委託費等経費	軽減した被害額及び減少した委託費
平成28年度		0円	2,700,000円	900,000円	0円
平成29年度	13,294,000円	0円	2,422,000円	600,000円	578,000円
平成30年度		377,000円	2,511,000円	0円	1,089,000円
令和元年度		377,000円	2,633,000円	0円	967,000円

令和元年度はニホンザルへGPS発信機を装着し、約1年間の追跡調査を行った。追跡データを基にした箱わなによるニホンザル集中捕獲事業を行い、群れサイズ抑制に大きな成果を上げた。電気柵の通電状況や捕獲わなの稼働状況が把握できたため、修繕箇所や猟友会への情報提供を行った。

分析・今後の計画・目標

次年度以降の対策として、発信機を装着できていない群れに早急に装着し行政職員と専門家、地域住民が情報を共有し、捕獲等を積極的に実施していきたい。